

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
南部後志地域	島牧村・寿都町・黒松内町・蘭越町	平成 24 年度から平成 28 年度	平成 28 年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成22年度)	目標 (割合※1) (平成29年度) A	実績 (割合※1) (平成29年度) B	実績 B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	951t	721t (-24.2%)	966t (101.6%)	134.0%
	1 事業所当たりの排出量	1.02t	0.76t (-25.5%)	1.42t (139.2%)	186.8%
	家庭系 総排出量	3,347t	2,892t (-13.6%)	3,029t (-9.5%)	104.7%
	1 人当たりの排出量	205kg/人	188 kg/人 (-8.3%)	176kg/人 (-14.1%)	93.6%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	4,298t	3,613t (-15.9%)	3,995t (-7.0%)	110.6%
再生利用量	直接資源化量	313t (7.3%)	240t (6.6%)	361t (9.0%)	150.4%
	総資源化量	1,152t (26.8%)	971t (26.9%)	1,873t (46.9%)	192.9%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0
減量化量	中間処理による減量化量	2,766t (64.4%)	2,452t (67.9%)	2,758t (69.0%)	112.5%
最終処分量	埋立最終処分量	803t (18.7%)	511t (14.1%)	876t (21.9%)	171.4%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成22年度)	目 標 (平成29年度) A	実 績 (平成29年度) B	実績 B /目標A	
総人口	13,817	12,754	12,269	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	3,828	3,913	4,025	102.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	27.7 %	30.7 %	32.8 %	106.8%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	2,646	2,559	2,607	101.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.2 %	20.1 %	21.2 %	105.5%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	2,685	3,450	3,250	94.2 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.4 %	27.0 %	26.5 %	98.1 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	4,658	2,832	2,387	84.3%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみ処理の有料化	南部後志地域各町村	ごみ処理の有料化を導入済みであり、当面現在の料金体系を継続する。	平成 24 年度から平成 28 年度	ごみ処理の有料化を継続実施し、料金体系も変更していない。
	12	集団回収の推進	島牧村 寿都町 黒松内町	貴金属、びん、古紙、段ボールなどの容器包装廃棄物の集団回収の推進を継続していく。	平成 24 年度から平成 28 年度	毎年計画的に実施した。
	13	過剰包装の削減	南部後志地域各町村	過剰包装の削減を進める。マイバッグやマイバスケットの積極的な利用を促す	平成 24 年度から平成 28 年度	買い物時のエコバックの配布や利用促進を促した。
	14	生ごみの減量化・堆肥化	南部後志地域各町村	各構成町村の生ごみの減量化・堆肥化にむけて普及啓発を図っていく。	平成 24 年度から平成 28 年度	生ごみ処理機の購入の周知・斡旋を実施し、堆肥化に努めた。
	15	意識啓発活動・環境教育の推進	南部後志地域各町村	住民・事業者に対するごみの減量化・資源化等の普及啓発活動の実施	平成 24 年度から平成 28 年度	空き缶の分別収集による資源化等の実施。
	16	生活排水対策	南部後志地域各町村	公共水域への汚濁負荷の削減	平成 24 年度から平成 28 年度	公共下水道。合併処理浄化槽の普及、整備を実施した。
処理施設の整備に関するもの	1	合併処理浄化槽の整備	蘭越町	浄化槽設置整備事業	平成 24 年度から平成 26 年度	計画的に、合併処理浄化槽の整備を実施した。
	2	合併処理浄化槽の整備	島牧村	浄化槽市町村整備推進事業	平成 24 年度から平成 28 年度	計画的に、合併処理浄化槽の整備を実施した。
	3	合併処理浄化槽の整備	寿都町	浄化槽市町村整備推進事業	平成 24 年度から平成 26 年度	計画的に、合併処理浄化槽の整備を実施した。
	4	合併処理浄化槽の整備	黒松内町	個別排水処理施設整備事業	平成 24 年度から平成 26 年度	計画的に、合併処理浄化槽の整備を実施した。

長寿命化計画策定に係る支援事業に関するもの	41	廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業	南部後志環境衛生組合	廃棄物処理施設長寿命化計画策定支援事業	平成 24 年度	施設の性能を長期に維持するため、基幹的設備・機器の更新計画を策定した
その他	51	廃棄物のリサイクルに関する普及啓発	南部後志地域各町村	家電リサイクル法に基づく処理の普及啓発	平成 24 年度から平成 28 年度	家電リサイクル法に基づく家電のリサイクルについて、広報紙や回覧による住民周知の実施。
	52	不法投棄対策	南部後志地域各町村	広報紙、チラシ等による啓発に努める	平成 24 年度から平成 28 年度	不法投棄防止のため広報紙や回覧による住民周知の実施。
	53	災害時の廃棄物処理に関する事項	南部後志地域各町村	災害時における協力体制、処分計画について、構成町村と協議を進める	平成 24 年度から平成 28 年度	近隣の一般廃棄物処理施設と協力体制がとれるよう、構成町村と協議を実施した。

3 目標の達成状況に関する評価

(ごみ処理)

排出量に関しましては、事業系の総排出量では目標より総排出量34.0%、1事業所当たりの排出量では86.8%を超えていることから目標達成には至らなかった。

家庭系の総排出量は、総排出量で4.7%を超えておりますが、1人当たりの排出量が93.6%と6.4%下回っている。

これは、再生利用量の直接資源化量で50.4%総資源化量で92.9%を超えていることから、住民の分別収集やリサイクルに対する認識の高く目標が達成したと考えられる。

減量化量の間接処理による減量化量で12.5%、最終処分量の埋立最終処分量で71.4%を超えているのは事業系の排出量を超えているためと考える。

ごみ処理につきましては、全体として目標をほぼ達成しておりますが、事業系と最終処分量が目標を達成しておらず対策を検討する

(生活排水処理)

公共下水道、集落排水施設等の処理に関しましては、処理人口及び普及率が100%を超えていることから目標達成していると考えられる。

合併処理浄化槽等に関しましては、汚水衛生処理人口が94.2%、汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率98.1%と目標に達していないが、公共下水道、集落排水施設等が増えていることや、未処理人口が84.3%と、目標よりも汚水衛生処理人口が増えていると判断できるので、生活排水処理全体では、目標を達成していると考えられる。

(都道府県知事の所見)

ごみ処理では、再生利用量の大きな増加があり、施策の効果は現れていますが、事業系の総排出量と1事業所あたりの排出量が目標を達成しておらず、事業所に対する施策の強化が必要と考えます。

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
南部後志地域	島牧村・寿都町・黒松内町・蘭越町	平成 24 年度から平成 28 年度	平成 28 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成22年度)	目 標 (平成29年度) A	実 績 (平成29年度) B	実績 B / 目標 A	
排出量	事業系 総排出量	951t	721t	966t	134.0%
	1 事業所当たりの排出量	1.02t	0.76t	1.42t	186.8%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	4,298t	3,613t	3,995t	110.6%
最終処分量	埋立最終処分量	803t	511t	876t	171.4%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

事業系の排出量につきましては、事業所の人手不足、従業員の高齢化等から分別の不徹底や分別率の低下が原因と考えられます。事業所における総排出量の増加と資源ごみ量の減少が最終処分量の目標未達成に影響していると考えます。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 平成 3 5 年度まで
構成町村の事業所では、人手不足や従業員の高齢化により、分別の不徹底や分別率の低下などの状況を踏まえ、総排出量の抑制、資源ごみの分別の徹底について事業所に指導していきます。

(都道府県知事の所見)

特に所見はありません。